

平成27年国勢調査集計結果

山口市の概要

- 人口等基本集計結果より -



山口市総務部情報管理課

目 次

I	人口総数	1
II	年齢別人口	5
III	配偶関係	8
IV	世帯の状況	10
V	住宅の状況	15
VI	外国人の状況	17
	参考 1（インターネット回答世帯数及び回答率）	18
	用語の解説	19

利用上の注意

- 1 本冊子は、総務省統計局から公表された平成27年国勢調査の「人口等基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。ただし、地域・地区別集計結果は総務省統計局『平成27年国勢調査』の小地域集計を本市において独自に集計したものです。
- 2 市町の区分は平成27年10月1日現在の行政区画によっています。
- 3 本市の数値のうち、平成12年以前の総数は、旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町の数値を、平成17年以前の総数は旧阿東町の数値を合算したものを掲載しています。
- 4 数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 表中の「－」は該当数字なし、「…」は資料なし又は不詳を示します。
- 6 掲載した内容は公表された資料の一部です。さらに詳細な資料が必要な場合等は情報管理課統計調査担当（Tel：083-934-2748）までお問い合わせください。

I 人口総数

1 総人口（確定数）は 197,422 人。男性が 94,245 人(47.7%)、女性が 103,177 人(52.3%)。

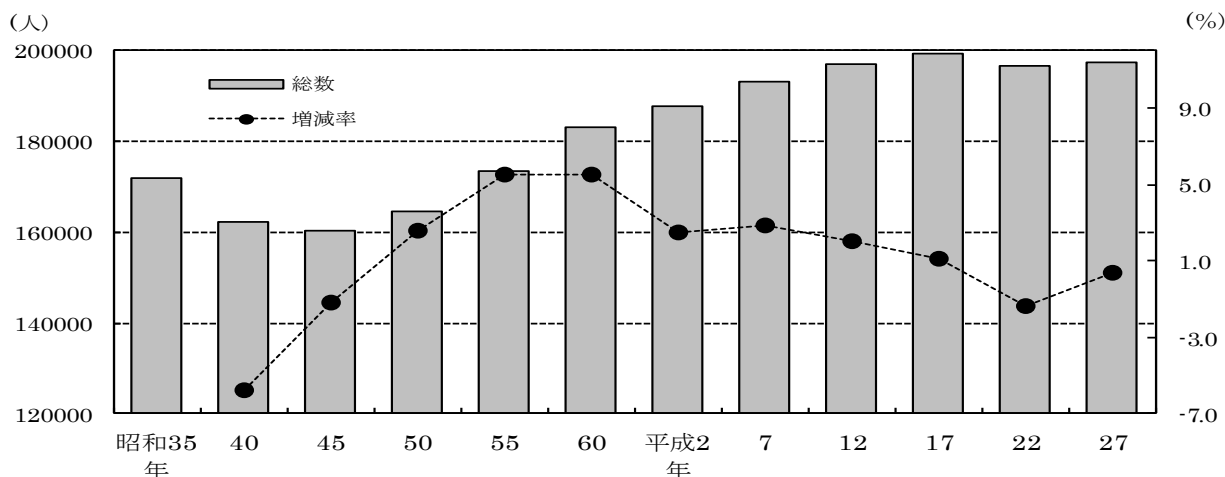
平成 27 年国勢調査による平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の総人口の確定数は 197,422 人で、平成 22 年国勢調査（以下「前回調査」という）の人口に比べ 794 人（0.4%）増加しています。前回調査では平成 17 年調査から 1.3%の減少となっておりますが、このたびの増加に転じた要因としてマンションやアパートなどの共同住宅の増加や社会福祉施設の増加によるものと推測しています。

人口を男女別にみると、男性が 94,245 人、女性が 103,177 人で、男性は 1,248 人多く、女性は 454 人少なくなっています。人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 91.3 で前回調査に比べ 1.6 ポイント増加しています。

表 I-1 山口市の人口の推移（昭和 35 年～平成 27 年）

年次	世帯数	人口			対前回調査人口		人口性比(女性 100 人に対する 男性の割合)
		総数	男	女	人口増減数	増減率(%)	
昭和 35 年	39 740	172 116	83 781	88 335	94.8
40 年	41 510	162 219	77 179	85 040	Δ9 897	Δ 5.8	90.8
45 年	45 869	160 347	75 929	84 418	Δ1 872	Δ 1.2	89.9
50 年	50 294	164 470	78 045	86 425	4 123	2.6	90.3
55 年	56 549	173 590	83 103	90 487	9 120	5.5	91.8
60 年	60 880	183 149	87 966	95 183	9 559	5.5	92.4
平成 2 年	65 415	187 793	89 917	97 876	4 644	2.5	91.9
7 年	71 327	193 172	92 364	100 808	5 379	2.9	91.6
12 年	76 257	197 115	94 118	102 997	3 943	2.0	91.4
17 年	79 909	199 297	94 757	104 540	2 182	1.1	90.6
22 年	81 299	196 628	92 997	103 631	Δ2 669	Δ 1.3	89.7
27 年	84 994	197 422	94 245	103 177	794	0.4	91.3

図 I-1 山口市の人口及び増減率の推移（昭和35年～平成27年）



2 県内2番目の人口規模。県内に占める山口市の人口割合は14.1%。

県内の市町と人口を比べると、本市は下関市（268,517人）に次いで2番目の規模となっています。

前回調査と比べると、県全体の人口が46,609人減となる中で、人口が増加した市町は本市と下松市の2市でした。本市の前回調査に対する人口増減率は0.4%増であり、下松市は前回調査に続いて増加しており、減少から増加に転じたのは本市のみとなっています。

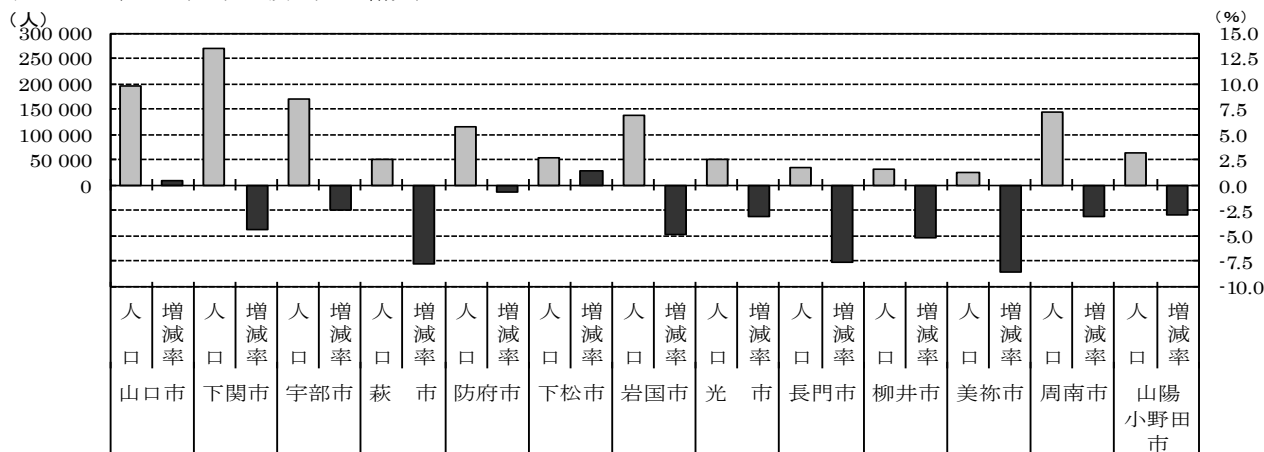
また、県人口増減率は2.8%減から3.2%減へと減少傾向は進んでいます。

県全体の人口1,404,729人に占める山口市の人口割合は14.1%で、前回調査に比べ0.5ポイント上昇しています。

表I-2 県内市町村、男女別人口及び世帯数

市町村	世帯数	人 口			対前回人口比		人口性比 (女性=100)	人口密度 (人/km ²)	面 積 (km ²)
		総 数	男	女	増減数	増減率(%)			
県 計	598 834	1 404 729	665 008	739 721	△46 609	△ 3.2	89.9	229.8	6,112.30
山 口 市	84 994	197 422	94 245	103 177	794	0.4	91.3	192.9	1,023.23
下 関 市	116 298	268 517	124 722	143 795	△12 430	△ 4.4	86.7	375.1	715.89
宇 部 市	73 225	169 429	81 133	88 296	△4 343	△ 2.5	91.9	591.1	286.65
萩 市	21 620	49 560	22 730	26 830	△4 187	△ 7.8	84.7	71.0	698.31
防 府 市	47 573	115 942	55 910	60 032	△ 669	△ 0.6	93.1	612.3	189.37
下 松 市	23 757	55 812	27 252	28 560	800	1.5	95.4	624.6	89.35
岩 国 市	59 080	136 757	64 455	72 302	△7 100	△ 4.9	89.1	156.5	873.72
光 市	20 953	51 369	24 425	26 944	△1 635	△ 3.1	90.7	557.6	92.13
長 門 市	14 666	35 439	16 328	19 111	△2 910	△ 7.6	85.4	99.2	357.29
柳 井 市	14 170	32 945	15 357	17 588	△1 785	△ 5.1	87.3	235.2	140.05
美 祢 市	10 095	26 159	12 165	13 994	△2 471	△ 8.6	86.9	55.3	472.64
周 南 市	61 999	144 842	69 819	75 023	△4 645	△ 3.1	93.1	220.7	656.29
山陽小野田市	25 740	62 671	29 545	33 126	△1 879	△ 2.9	89.2	470.9	133.09
周防大島町	8 038	17 199	7 844	9 355	△1 885	△ 9.9	83.8	124.5	138.09
和 木 町	2 593	6 285	3 097	3 188	△ 93	△ 1.5	97.1	594.0	10.58
上 関 町	1 459	2 803	1 283	1 520	△ 529	△ 15.9	84.4	80.8	34.69
田 布 施 町	6 131	15 317	7 242	8 075	△ 669	△ 4.2	89.7	303.8	50.42
平 生 町	4 951	12 798	5 906	6 892	△ 693	△ 5.1	85.7	370.1	34.58
阿 武 町	1 492	3 463	1 550	1 913	△ 280	△ 7.5	81.0	29.9	115.95

図I-2 県内13市の人口及び人口増減率



3 地域別では山口地域と小郡地域と阿知須地域で人口が増加。

地域別に前回調査と人口を比べると、山口地域が 1,592 人 (1.1%) の増加、小郡地域が 1,252 人 (5.2%) の増加、秋穂地域が 582 人 (8.0%) の減少、阿知須地域が 250 人 (2.7%) の増加、徳地地域が 856 人 (12.6%) の減少、阿東地域が 862 人 (13.0%) の減少となっています。減少から増加へと転じたのは、山口地域のみでした。

山口地域では、白石地区が 449 人 (4.5%)、湯田地区が 393 人 (3.1%) 増加となったほか、大内地区、大歳地区、平川地区でも前回に引き続き増加となっています。一方で前回増加していた宮野地区は 373 人 (2.4%) の減少となっています。南部地域では人口減少傾向は依然として続いており、秋穂二島地区では減少率が 9.3% となっています。なお、小郡地区 (5.2%)、阿知須地区 (2.7%) は前回同様に増加となっており、徳地、阿東地区は減少傾向が続いています。

表 I-3 市内地域・地区別、男女別人口及び世帯数 (平成27年・22年)

地域・地区	平成27年				平成22年				増減数		増減率(%)	
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口	世帯数	人口
		総数	男	女		総数	男	女				
総数	84 994	197 422	94 245	103 177	81 299	196 628	92 997	103 631	3 695	794	4.5	0.4
山口地域	62 922	144 127	68 702	75 425	59 918	142 535	67 390	75 145	3 004	1 592	5.0	1.1
大 殿	3 421	7 566	3 640	3 926	3 363	7 496	3 496	4 000	58	70	1.7	0.9
白 石	4 523	10 390	4 806	5 584	4 279	9 941	4 530	5 411	244	449	5.7	4.5
湯 田	6 020	12 981	6 239	6 742	5 536	12 588	6 073	6 515	484	393	8.7	3.1
仁 保	1 129	3 256	1 524	1 732	1 287	3 579	1 721	1 858	△ 158	△ 323	△ 12.3	△ 9.0
小 鯖	1 746	4 706	2 218	2 488	1 705	4 768	2 211	2 557	41	△ 62	2.4	△ 1.3
大 内	9 128	22 878	10 939	11 939	8 437	22 158	10 522	11 636	691	720	8.2	3.2
宮 野	6 611	15 136	6 886	8 250	6 494	15 509	6 992	8 517	117	△ 373	1.8	△ 2.4
吉 敷	6 024	14 823	6 961	7 862	5 620	14 450	6 777	7 673	404	373	7.2	2.6
平 川	11 193	20 402	10 158	10 244	10 328	19 479	9 630	9 849	865	923	8.4	4.7
大 歳	6 336	13 481	6 561	6 920	6 054	13 036	6 292	6 744	282	445	4.7	3.4
陶	1 010	2 584	1 232	1 352	952	2 688	1 221	1 467	58	△ 104	6.1	△ 3.9
鑄 銭 司	945	3 064	1 492	1 572	900	3 153	1 539	1 614	45	△ 89	5.0	△ 2.8
名 田 島	476	1 290	600	690	498	1 410	645	765	△ 22	△ 120	△ 4.4	△ 8.5
秋穂二島	882	2 333	1 114	1 219	942	2 573	1 224	1 349	△ 60	△ 240	△ 6.4	△ 9.3
嘉 川	2 481	6 533	3 076	3 457	2 529	6 874	3 205	3 669	△ 48	△ 341	△ 1.9	△ 5.0
佐 山	997	2 704	1 256	1 448	994	2 833	1 312	1 521	3	△ 129	0.3	△ 4.6
小郡地域	11 213	25 502	12 631	12 871	10 156	24 250	11 829	12 421	1 057	1 252	10.4	5.2
秋穂地域	2 502	6 680	3 129	3 551	2 561	7 262	3 394	3 868	△ 59	△ 582	△ 2.3	△ 8.0
阿知須地域	3 390	9 426	4 400	5 026	3 266	9 176	4 212	4 964	124	250	3.8	2.7
徳地地域	2 483	5 915	2 732	3 183	2 700	6 771	3 145	3 626	△ 217	△ 856	△ 8.0	△ 12.6
阿東地域	2 484	5 772	2 651	3 121	2 698	6 634	3 027	3 607	△ 214	△ 862	△ 7.9	△ 13.0

4 人口集中地区の人口は市内総人口の50.4%、面積は総面積の2.2%。

人口集中地区の人口は99,468人で、前回調査に比べ7,537人(8.2%)増加し、市内総人口の50.4%を占めています。また、同面積は22.89km²で、前回調査に比べ0.5km²増加しています。これは全市域の2.2%の面積です。

地域ごとの内訳は、山口地域が二つに分離されたため増減数及び増減率は、小郡地域のみ公表されています。小郡地域では、2,071人(13.0%)の増加となり、人口密度は前回調査と比べ233.1人/km²増加しています。

表I-4 人口集中地区の人口及び面積の推移(昭和35年～平成27年)

年次	人口			面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	市内総人口に 占める割合(%)
		増減数	増減率(%)			
昭和35年	47,969	…	…	6.2	7,736.9	27.9
40年	47,300	△669	△1.4	6.6	7,166.7	29.2
45年	48,997	1,697	3.6	7.8	6,281.7	30.6
50年	50,205	1,208	2.5	9.5	5,284.7	30.5
55年	55,855	5,650	11.3	12.2	4,578.3	32.2
60年	55,928	73	0.1	13.2	4,237.0	30.5
平成2年	80,722	24,794	44.3	20.0	4,036.1	43.0
7年	84,106	3,384	4.2	20.7	4,063.1	43.5
12年	89,890	5,784	6.9	21.87	4,110.2	45.6
17年	91,407	1,517	1.7	21.94	4,166.2	45.9
22年	91,931	524	0.6	22.39	4,105.9	46.8
27年	99,468	7,537	8.2	22.89	4,345.5	50.4
I(うち山口地域)	74,967	—	—	17.32	4,328.3	38.0
II(うち小郡地域)	17,988	2,071	13.0	4.23	4,252.5	9.1
III(うち山口地域)	6,513	—	—	1.34	4,860.4	3.3

※ 人口集中地区とは、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上)が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域である。

平成2年国勢調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定されていたが、平成7年からは基本単位区を基にしている。

※ 平成22年の山口市人口集中地区Iが平成27年にI, IIIに分離, このため増減数及び増減率は計算していない。

II 年齢別人口

1 構成率は、15歳未満人口が13.2%、15歳～64歳人口が58.8%、65歳以上人口が27.0%。

人口を年齢別に見ると、15歳未満人口（年少人口）は26,118人（総人口の13.2%）、15歳～64歳人口（生産年齢人口）は116,106人（同58.8%）、65歳以上人口（老年人口）は53,325人（同27.0%）となっています。

前回調査と比べると、年少人口比率は0.6ポイント、生産年齢人口比率は3.6ポイント低下し、いずれも昭和35年調査以降で最も低い数値になっています。一方で老年人口は3.2ポイント上昇しており、同調査以降で最も高い数値となっています。

15歳未満人口及び15歳～64歳人口の割合が逡減するなか、老年人口の割合は上昇を続けており、年齢構成指数の推移からも少子高齢化の進行が明確に見て取れます。

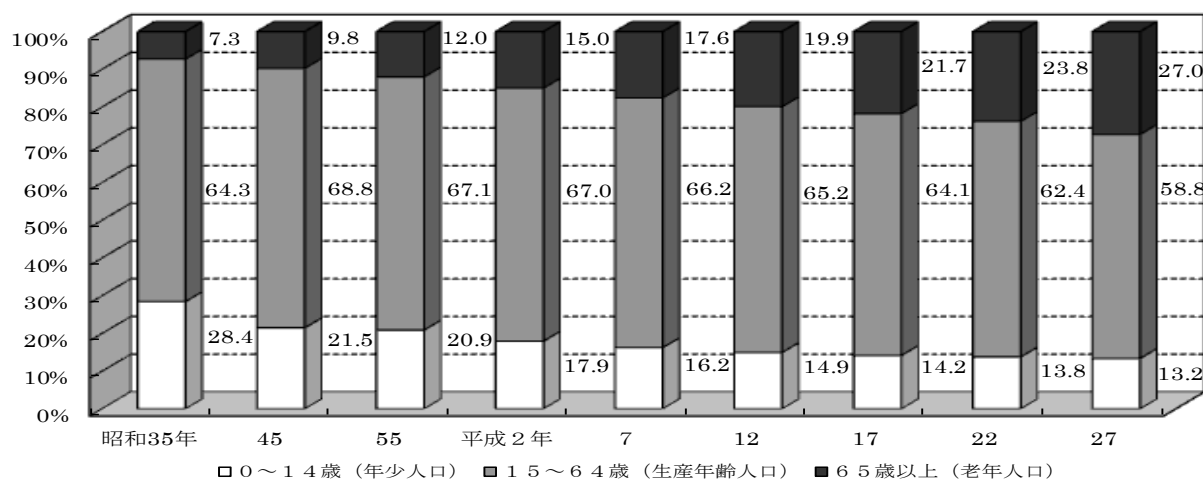
表II-1 年齢3区分別人口等の推移（昭和35年～平成27年）

年次	人口総数 1)	年齢構成指数									
		15歳未満 (年少人口)		15歳～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
昭和 35年	172 116	48 957	28.4	110 619	64.3	12 540	7.3	44.3	11.3	55.6	25.6
45年	160 347	34 438	21.5	110 273	68.8	15 636	9.8	31.2	14.2	45.4	45.4
55年	173 590	36 259	20.9	116 463	67.1	20 860	12.0	31.1	17.9	49.0	57.5
平成 2年	187 793	33 667	17.9	125 809	67.0	28 136	15.0	26.8	22.4	49.1	83.6
7年	193 172	31 373	16.2	127 841	66.2	33 930	17.6	24.5	26.5	51.1	108.2
12年	197 115	29 459	14.9	128 437	65.2	39 210	19.9	22.9	30.5	53.5	133.1
17年	199 297	28 221	14.2	127 766	64.1	43 297	21.7	22.1	33.9	56.0	153.4
22年	196 628	27 045	13.8	122 614	62.4	46 709	23.8	22.1	38.1	60.2	172.7
27年	197 422	26 118	13.2	116 106	58.8	53 325	27.0	22.5	45.9	68.4	204.2

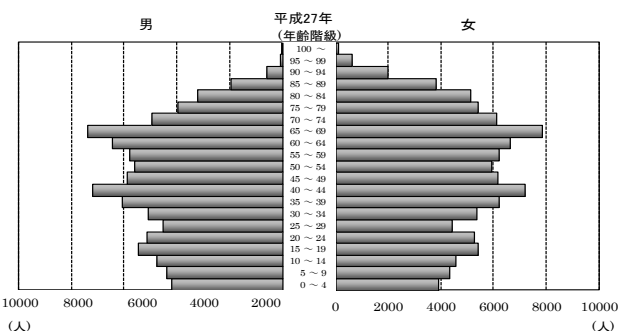
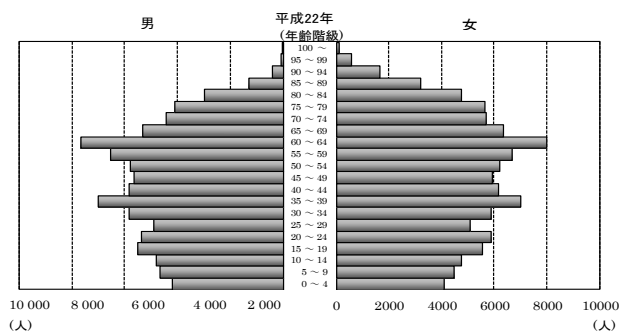
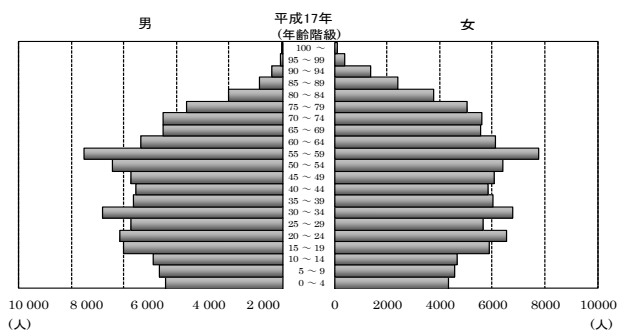
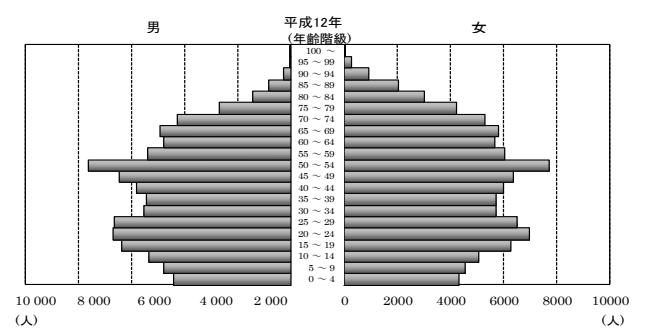
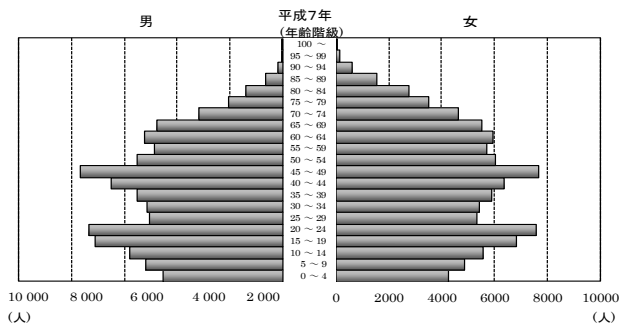
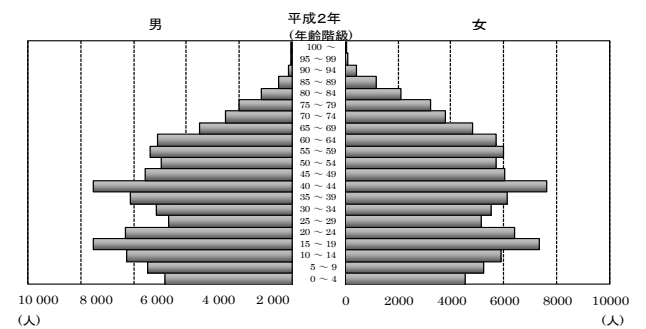
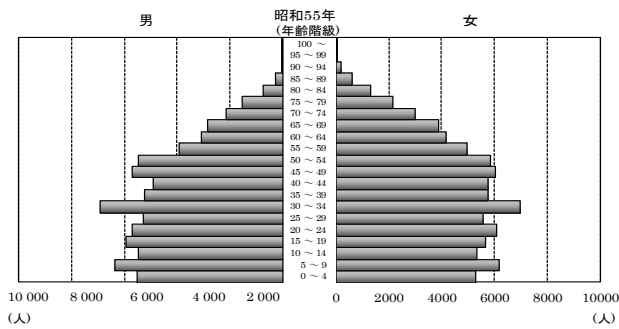
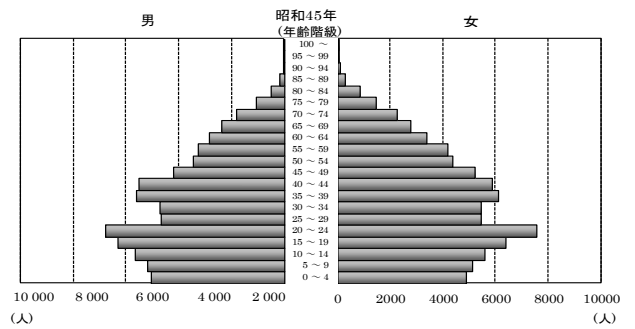
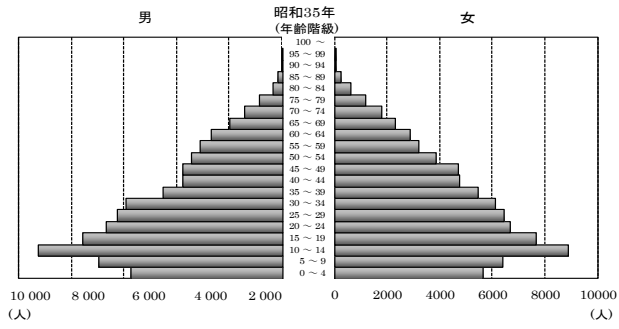
1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

図II-1 年齢3区分別人口比率の推移（昭和35年～平成27年）



図II-2 年齢5歳階級人口ピラミッド(昭和35年～平成27年)



2 全ての地域で15歳～64歳人口構成率が低下、65歳以上人口構成率が上昇。

地域別の年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は前回調査と比べ阿知須地域で0.3ポイント上昇しましたが、山口地域で0.7ポイント、小郡地域で0.1ポイント、秋穂地域で1.3ポイント、徳地地域で0.4ポイント、阿東地域で1.1ポイント低下しています。15歳～64歳人口の割合はいずれの地域も前回調査と比べ低下しています。一方で65歳以上人口の割合は、51.0%の阿東地域をはじめ、2地域で45.0%を超える高い数値となっており、前回調査と比べ全ての地域で上昇しています。

表II-2 地域別、年齢3区分別人口等（平成22年・27年）

地域	人口 総数 1)	年齢構成指数						年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		15歳未満 (年少人口)		15歳～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)					
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
平成22年	196 628	27 045	13.8	122 614	62.4	46 709	23.8	22.1	38.1	60.2	172.7
山口地域	142 535	20 211	14.2	90 967	63.8	31 099	21.8	22.2	34.2	56.4	153.9
小郡地域	24 250	3 639	15.0	15 929	65.7	4 682	19.3	22.8	29.4	52.2	128.7
秋穂地域	7 262	791	10.9	4 031	55.5	2 440	33.6	19.6	60.5	80.2	308.5
阿知須地域	9 176	1 389	15.1	5 194	56.6	2 593	28.3	26.7	49.9	76.7	186.7
徳地地域	6 771	504	7.4	3 393	50.1	2 873	42.4	14.9	84.7	99.5	570.0
阿東地域	6 634	511	7.7	3 100	46.7	3 022	45.6	16.5	97.5	114.0	591.4
平成27年	197 422	26 118	13.2	116 106	58.8	53 325	27.0	22.5	45.9	68.4	204.2
山口地域	144 127	19 439	13.5	86 764	60.2	36 448	25.3	22.4	42.0	64.4	187.5
小郡地域	25 502	3 789	14.9	15 832	62.1	5 509	21.6	23.9	34.8	58.7	145.4
秋穂地域	6 680	640	9.6	3 394	50.8	2 643	39.6	18.9	77.9	96.7	413.0
阿知須地域	9 426	1 451	15.4	5 042	53.5	2 918	31.0	28.8	57.9	86.7	201.1
徳地地域	5 915	417	7.0	2 635	44.5	2 861	48.4	15.8	108.6	124.4	686.1
阿東地域	5 772	382	6.6	2 439	42.3	2 946	51.0	15.7	120.8	136.4	771.2

1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

Ⅲ 配偶関係

男性は20歳代後半と40歳代前半が、女性は40歳代後半から50歳代前半にかけて未婚率が上昇。

15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が62.6%、女性が55.4%、未婚率は男性が30.0%、女性が22.7%となっています。

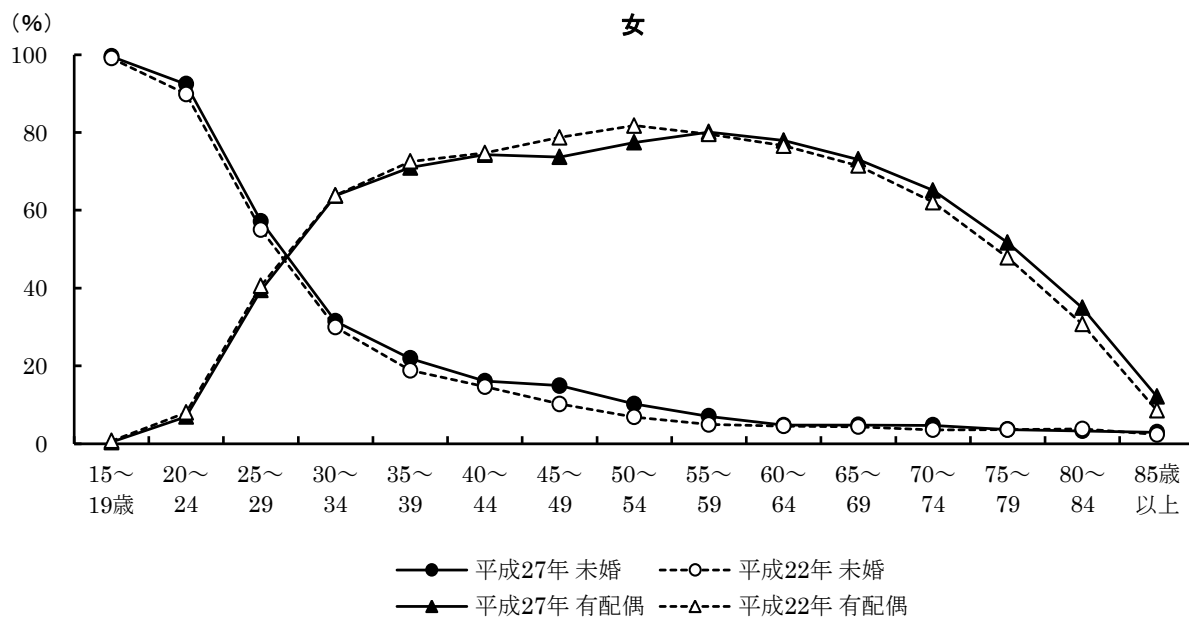
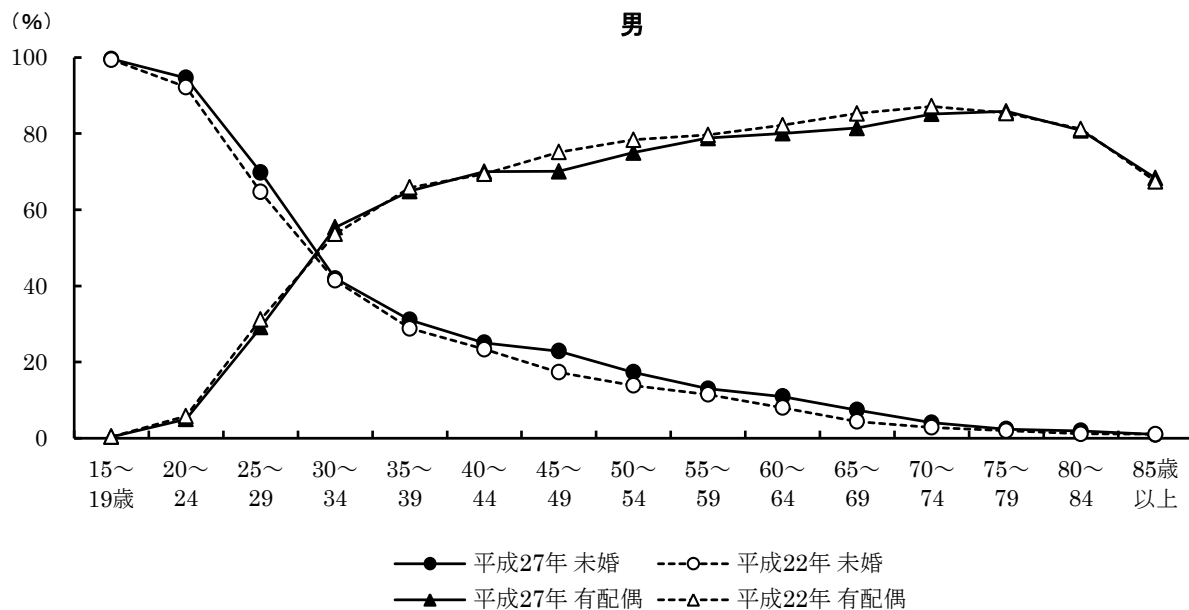
未婚率を年齢階級ごとに前回調査と比べると、男性、女性ともに40歳代後半の数値がもっとも上昇しています。男性では5.6ポイント、女性では4.7ポイントの上昇。次いで、男性では25～29歳で5.1ポイント、女性では50歳～54歳で3.4ポイントの上昇となっています。

表Ⅲ 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（平成27年・22年）

(単位:%)

男女・年齢		平成27年				平成22年			
		未婚	有配偶	死別	離婚	未婚	有配偶	死別	離婚
男	総数	30.0	62.6	3.2	4.3	29.3	62.8	3.0	4.0
	15～19歳	99.6	0.4	0.0	0.0	99.4	0.4	0.0	0.0
	20～24	94.6	5.1	0.0	0.3	92.2	5.8	0.0	0.2
	25～29	69.8	29.2	0.0	1.0	64.7	31.2	0.0	1.6
	30～34	42.0	55.4	0.1	2.6	41.5	53.7	0.1	3.4
	35～39	31.1	64.9	0.1	4.0	28.8	65.9	0.1	4.0
	40～44	25.1	70.0	0.1	4.8	23.4	69.4	0.1	5.8
	45～49	22.9	70.1	0.3	6.7	17.3	75.1	0.5	6.2
	50～54	17.3	75.0	0.8	6.9	13.8	78.4	0.9	6.1
	55～59	13.0	78.8	1.4	6.8	11.5	79.7	1.5	6.7
	60～64	11.0	80.1	2.4	6.5	8.1	82.2	2.9	6.3
	65～69	7.4	81.5	4.2	6.9	4.4	85.3	4.1	5.9
	70～74	4.1	85.2	5.5	5.2	2.8	87.1	6.5	3.4
	75～79	2.4	85.9	8.5	3.3	2.0	85.4	9.8	2.5
	80～84	1.9	80.8	15.1	2.1	1.2	81.2	15.9	1.5
85歳以上	1.0	68.3	29.5	1.2	1.1	67.4	29.8	1.2	
女	総数	22.7	55.4	15.9	6.0	22.4	55.2	16.1	5.5
	15～19歳	99.5	0.4	0.0	0.0	99.1	0.7	0.0	0.0
	20～24	92.4	7.0	0.0	0.6	89.9	8.0	0.0	0.8
	25～29	57.2	39.5	0.0	3.3	55.0	40.6	0.2	2.8
	30～34	31.4	63.8	0.2	4.5	29.9	63.8	0.2	5.0
	35～39	21.9	71.0	0.4	6.7	18.8	72.5	0.4	7.4
	40～44	16.1	74.3	0.7	9.0	14.6	74.7	0.9	8.9
	45～49	14.9	73.7	1.4	10.0	10.2	78.7	1.6	8.8
	50～54	10.2	77.4	2.7	9.7	6.8	81.8	2.9	7.9
	55～59	7.0	80.1	4.4	8.4	5.0	79.6	6.3	8.7
	60～64	4.8	77.9	8.7	8.7	4.5	76.6	10.1	8.4
	65～69	4.8	73.1	13.8	8.4	4.3	71.5	17.5	6.2
	70～74	4.7	65.1	24.3	5.9	3.6	62.1	29.3	4.5
	75～79	3.6	51.7	40.6	4.0	3.6	47.9	44.3	3.8
	80～84	3.3	34.9	57.9	3.9	3.8	30.8	61.4	3.3
85歳以上	2.9	12.1	82.3	2.7	2.4	8.5	85.1	2.5	

図Ⅲ 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の未婚率と有配偶率（平成27年・22年）



IV 世帯の状況

1 世帯数は 84,994 世帯で、前回調査に比べ 4.5%の増加。1 世帯あたり人員は 2.24 人で 0.1 人の減少。

世帯の状況をみると、世帯数は 84,994 世帯で、前回調査に比べ 3,695 世帯、4.5%増加しています。

一般世帯数は 84,767 世帯で、前回調査に比べて 3,664 世帯、4.5%増加しており、世帯人員は 190,046 人で、前回調査の減少傾向から 54 人、0.03%の増加に転じています。

一世帯当たり人員は 2.24 人と前回調査に比べ 0.1 人減少。世帯人員 1 人については 14.3%の増加であり、世帯規模の縮小が進行しています。

表IV-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成22年～27年)

年次	総数 ¹⁾	一般世帯					施設等の世帯	
		世帯数			世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員(人)	世帯数	世帯人員 (人)
		総数	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上				
実数								
平成17年	79 909	79 718	26 568	53 150	192 823	2.42	183	6 461
22年	81 299	81 103	27 411	53 692	189 992	2.34	196	6 636
27年	84 994	84 767	31 325	53 442	190 046	2.24	227	7 376
増減率(%)								
平成17年～22年	1.7	1.7	3.2	1.0	△ 1.5	-	7.1	2.7
22年～27年	4.5	4.5	14.3	△ 0.5	0.03	-	15.8	11.2

1)世帯の種類「不詳」を含む。

2 核家族世帯とひとり暮らし世帯の割合が引き続き上昇。ひとり暮らし世帯は3割以上に。

一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が 46,531 世帯で、一般世帯数の 54.9%を占めています。その割合は前回調査と比べ 1.3 ポイント減少しており、うち夫婦と子供から成る世帯が 1.3 ポイントの減少となっています。

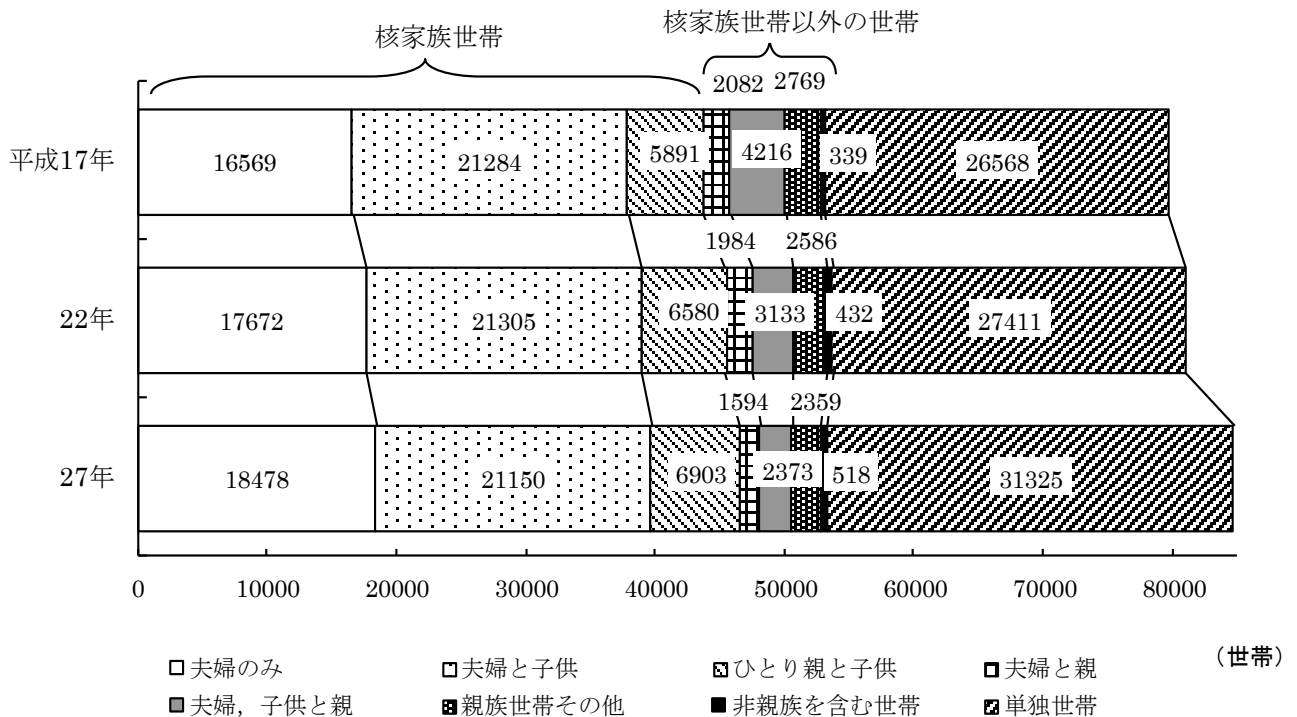
また、単独世帯(ひとり暮らし世帯)は 31,325 世帯で、その割合は前回調査と比べ 3.2 ポイント上昇し、一般世帯数の 37.0%を占めています。

表IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成17年～27年）

世帯の家族類型	平成17年		平成22年		平成27年		増減率(%)	
	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	平成17～22年	22～27年
総数	79 718	100.0	81 103	100.0	84 767	100.0	1.7	4.5
親族のみの世帯	52 811	66.2	53 260	65.7	52 857	62.4	0.9	△ 0.8
核家族世帯	43 744	54.9	45 557	56.2	46 531	54.9	4.1	2.1
夫婦のみ	16 569	20.8	17 672	21.8	18 478	21.8	6.7	4.6
夫婦と子供	21 284	26.7	21 305	26.3	21 150	25.0	0.1	△ 0.7
ひとり親と子供	5 891	7.4	6 580	8.1	6 903	8.1	11.7	4.9
核家族以外の世帯	9 067	11.4	7 703	9.5	6 326	7.5	△ 15.0	△ 17.9
夫婦と親	2 082	2.6	1 984	2.4	1 594	1.9	△ 4.7	△ 19.7
夫婦，子供と親	4 216	5.3	3 133	3.9	2 373	2.8	△ 25.7	△ 24.3
その他	2 769	3.5	2 586	3.2	2 359	2.8	△ 6.6	△ 8.8
非親族を含む世帯	339	0.4	432	0.5	518	0.6	27.4	19.9
単身世帯	26 568	33.3	27 411	33.8	31 325	37.0	3.2	14.3

1) 平成17年以前の『世帯の家族類型』は核家族世帯以外の世帯をその他の親族世帯で集計。

図IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成17年～27年）



3 山口、小郡地域でひとり暮らし世帯の割合が高く、その他の地域では親族のみの世帯の割合が高い。

各地域の家族類型別の構成率をみると、山口地域と小郡地域ではともに単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合が高く、山口地域で 38.9%、小郡地域で 37.4%を占めています。一方、その他の地域では親族のみの世帯の割合が高くなっており、秋穂地域で 77.3%、阿知須地域で 76.6%、徳地地域で 71.6%、阿東地域で 70.3%を占めています。

表IV-3 地域別、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)	一般世帯数	構成率 (%)
総数	84 700	62 700	100.0	11 177	100.0	2 495	100.0	3 375	100.0	2 475	100.0	2 478	100.0
親族のみの世帯	52 857	37 914	60.5	6 913	61.9	1 928	77.3	2 586	76.6	1 773	71.6	1 743	70.3
核家族世帯	46 531	33 794	53.9	6 307	56.4	1 530	61.3	2 176	64.5	1 377	55.6	1 347	54.4
夫婦のみ	18 478	13 145	21.0	2 341	20.9	686	27.5	837	24.8	737	29.8	732	29.5
夫婦と子供	21 150	15 630	24.9	3 069	27.5	607	24.3	1 064	31.5	406	16.4	374	15.1
核家族以外の世帯	6 326	4 120	6.6	606	5.4	398	16.0	410	12.1	396	16.0	396	16.0
うち3世代世帯	3 860	2 544	4.1	372	3.3	251	10.1	278	8.2	219	8.8	196	7.9
非親族を含む世帯	518	389	0.6	83	0.7	6	0.2	24	0.7	11	0.4	5	0.2
単独世帯	31 325	24 397	38.9	4 181	37.4	561	22.5	765	22.7	691	27.9	730	29.5

4 高齢者世帯員のいる一般世帯数は 33,212 世帯で、前回調査に比べ 11.3%の増加。ひとり暮らし高齢者は 9,429 世帯。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は 33,212 世帯で、全一般世帯数の 39.2%を占めており、前回調査に比べ 11.3%増加しています。このうち、核家族世帯は 18,063 世帯（65歳以上の世帯員のいる一般世帯の 54.4%）で 17.9%の増、単独世帯（ひとり暮らし世帯）は 9,429 世帯（同 28.4%）で 20.4%の増となっています。一方、3世代以上が同居する世帯は 3,433 世帯（同 10.3%）で 16.4%の減となっています。

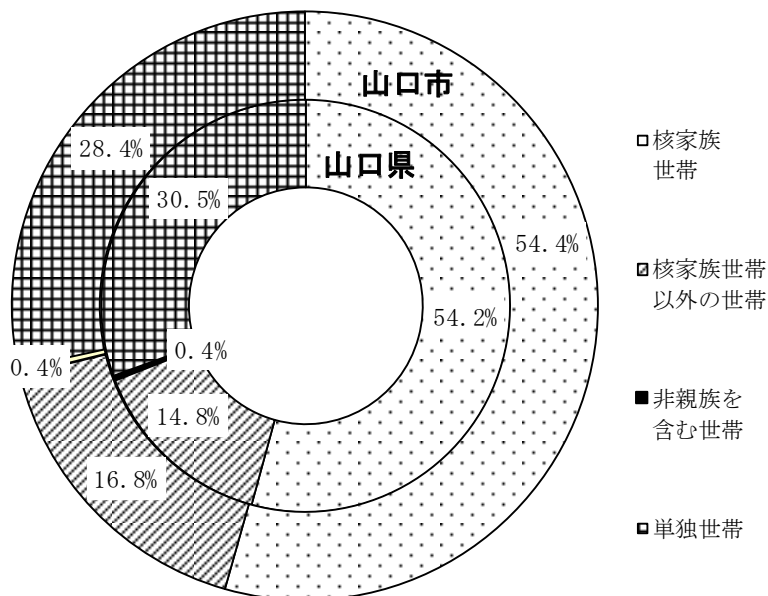
山口県、全国と構成率を比べると、全一般世帯に占める 65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合は、山口県より 8.5ポイント、全国より 1.5ポイント低くなっています。また、65歳以上の世帯員のいる一般世帯のうち、単独世帯の割合は、山口県より 2.1ポイント低くなっていますが、全国よりも 1.1ポイント高くなっています。

表Ⅳ－４ 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数（平成27年・22年）

世帯の家族類型	山 口 市				増減率 (%)	山 口 県		全 国	
	平成27年		平成22年			平成27年	平成22年	平成27年	平成22年
	一般 世帯数	構成率 (%)	一般 世帯数	構成率 (%)		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)
65歳以上世帯員のいる 一般世帯数 1)	33 212	100.0 (39.2)	29 850	100.0 (36.8)	11.3	100.0 (47.7)	100.0 (44.2)	100.0 (40.7)	100.0 (37.3)
親 族 の み の 世 帯	23 634	71.2	21 936	73.5	7.7	69.0	71.0	72.1	74.7
核 家 族 世 帯	18 063	54.4	15 322	51.3	17.9	54.2	51.8	54.1	51.8
夫 婦 の み	11 216	33.8	9 623	32.2	16.6	33.1	32.2	29.6	28.6
夫 婦 と 子 供	3 698	11.1	2 996	10.0	23.4	11.0	10.0	13.8	13.1
ひ と り 親 と 子 供	3 149	9.5	2 703	9.1	16.5	10.1	9.6	10.7	10.1
核 家 族 以 外 の 世 帯	5 571	16.8	6 614	22.2	△ 15.8	14.8	19.2	18.0	22.9
う ち 3 世 代 世 帯	3 433	10.3	4 108	13.8	△ 16.4	8.7	11.7	12.4	16.4
非 親 族 を 含 む 世 帯	149	0.4	80	0.3	86.3	0.4	0.4	0.6	0.5
単 独 世 帯	9 429	28.4	7 834	26.2	20.4	30.5	28.6	27.3	24.8
う ち 男 性	2 605	7.8	1 699	5.7	53.3	8.2	6.7	8.9	7.2
う ち 女 性	6 824	20.5	6 135	20.6	11.2	22.3	21.9	18.4	17.6

1) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合

図Ⅳ－４ 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合



5 徳地・阿東地域では、一般世帯のうち7割以上が高齢者世帯員のいる世帯。

地域別に、65歳以上世帯員のいる一般世帯の全一般世帯に占める割合をみると、秋穂、徳地、阿東の3地域で60%を超え、うち徳地、阿東地域では70%を超える非常に高い割合となっています。

家族類型別の割合をみると、夫婦のみの世帯はどの地域においても30%を超えており、また単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合は、すべての地域で20%を超えています。

表IV-5 地域別、世帯の家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾	33 212	22 580	100.0	3 646	100.0	1 598	100.0	1 663	100.0	1 855	100.0	1 870	100.0
	(39.2)	(36.0)		(32.6)		(64.0)		(49.3)		(74.9)		(75.5)	
親族のみの世帯	23 634	15 991	70.8	2 536	69.6	1 225	76.7	1 243	74.7	1 302	70.2	1 337	71.5
核家族世帯	18 063	12 422	55.0	2 012	55.2	871	54.5	863	51.9	936	50.5	959	51.3
夫婦のみ	11 216	7 751	34.3	1 225	33.6	526	32.9	526	31.6	595	32.1	593	31.7
夫婦と子供	3 698	2 562	11.3	422	11.6	180	11.3	193	11.6	166	8.9	175	9.4
核家族以外の世帯	5 571	3 569	15.8	524	14.4	354	22.2	380	22.9	366	19.7	378	20.2
うち3世代世帯	3 433	2 225	9.9	334	9.2	230	14.4	258	15.5	201	10.8	185	9.9
非親族を含む世帯	149	108	0.5	21	0.6	3	0.2	7	0.4	7	0.4	3	0.2
単独世帯	9 429	6 481	28.7	1 089	29.9	370	23.2	413	24.8	546	29.4	530	28.3

1) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合。

V 住宅の状況

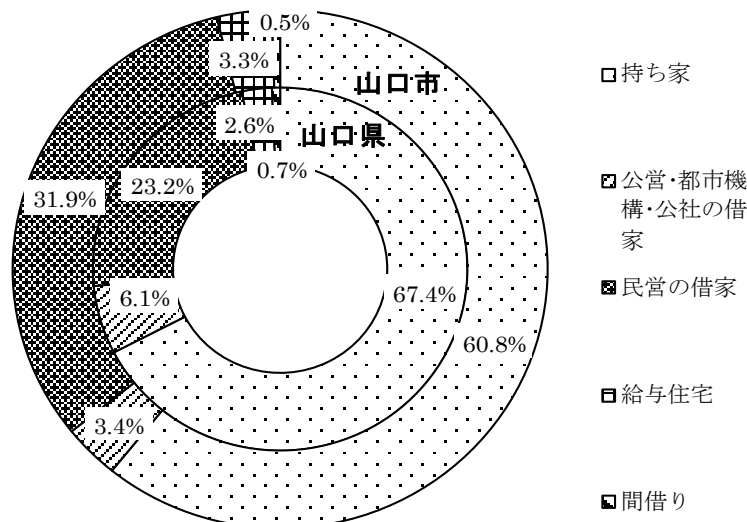
1 持ち家率は減少し、借家に住む世帯の割合は上昇。

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯をみると、持ち家に住む世帯は51,000世帯で、住宅に住む一般世帯に占める割合は60.8%（持ち家率）となっています。また、民営の借家に住む世帯は26,718世帯で、同割合は31.9%となっています。前回調査に比べ、持ち家率は1.6ポイント減少し、民営の借家に住む世帯の割合は1.9ポイントの上昇となっています。

表V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成17年～27年）

区分・年次	総数	持ち家	公営・都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数						
平成17年	78 905	47 786	3 170	23 795	3 426	728
22年	80 327	50 104	3 052	24 066	2 415	690
27年	83 817	51 000	2 858	26 718	2 786	455
構成率(%)						
平成17年	100.0	60.6	4.0	30.2	4.3	0.9
22年	100.0	62.4	3.8	30.0	3.0	0.9
27年	100.0	60.8	3.4	31.9	3.3	0.5
増減率(%)						
平成17年～22年	1.8	4.9	△3.7	1.1	△29.5	△5.2
22年～27年	4.3	1.8	△6.4	11.0	15.4	△34.1
構成率(%)						
山口県	100.0	67.4	6.1	23.2	2.6	0.7
全国	100.0	62.3	5.5	28.8	2.5	0.9

図V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合



2 共同住宅に住む一般世帯の割合が上昇。

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯をみると、一戸建が 50,889 世帯（住宅に住む一般世帯の 60.7%）、長屋建が 1,782 世帯（同 2.1%）、共同住宅が 31,021 世帯（同 37.0%）となっています。

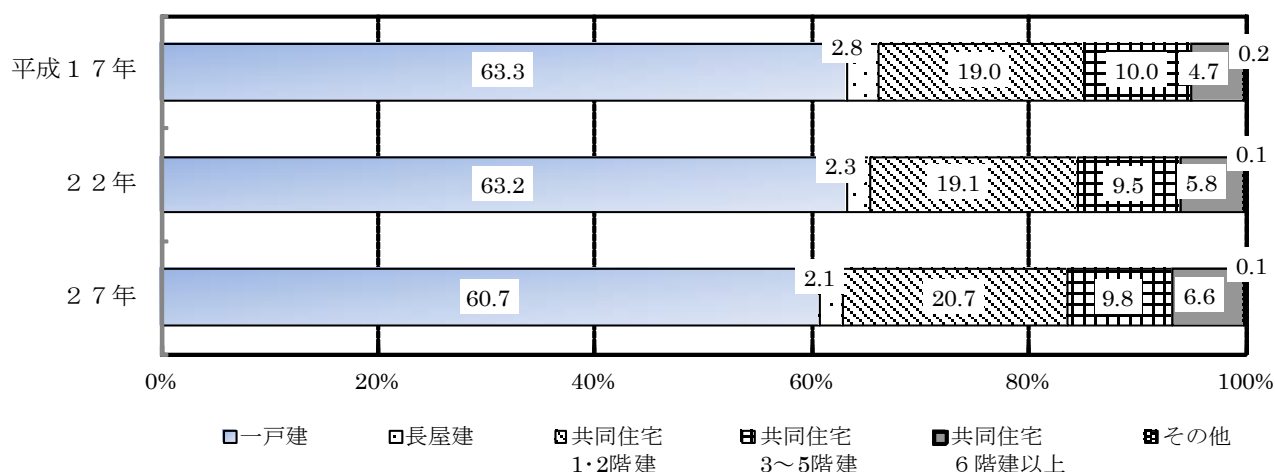
構成率を前回調査と比べると、一戸建が 2.5ポイント、長屋建が 0.2ポイント低下しているのに対して、共同住宅は 2.6ポイント上昇しています。中でも 1・2 階建の住宅で高い増加率を示しています。また、構成率を山口県と比べると、一戸建ての割合が低く、共同住宅の割合が高くなっていますが、全国と比べた場合、逆に一戸建ての割合が高く、共同住宅の割合が低くなっています。

表V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成17年～27年）

区分・年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上		
							うち11階建以上		
実数									
平成 17年	78 905	49 968	2 174	26 628	15 011	7 872	3 745	1 388	135
22年	80 327	50 734	1 813	27 653	15 307	7 671	4 675	1 907	114
27年	83,817	50,889	1,782	31,021	17,336	8,190	5 495	2 469	125
構成率(%)									
平成 17年	100.0	63.3	2.8	33.7	19.0	10.0	4.7	1.8	0.2
22年	100.0	63.2	2.3	34.4	19.1	9.5	5.8	2.4	0.1
27年	100.0	60.7	2.1	37.0	20.7	9.8	6.6	2.9	0.1
増減率(%)									
平成 17年～22年	1.8	1.5	△ 16.6	3.8	2.0	△ 2.6	24.8	37.4	△ 15.6
22年～27年	4.3	0.3	△ 1.7	12.2	13.3	6.8	17.5	29.5	9.6
構成率(%)									
山口県	100.0	68.4	2.4	29.1	12.9	10.2	5.9	2.3	0.2
全 国	100.0	55.2	1.9	42.7	11.8	15.9	15.0	6.2	0.2

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

図V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移（平成17年～27年）



VI 外国人の状況

在住する外国人は前回調査に比べて3.3%増加

本市に在住する外国人は1,010人（総人口の0.5%）で、前回調査に比べて3.3%増加しています。国籍別にみると、韓国・朝鮮、ブラジルが減少しましたが、フィリピンが大幅な増加となっています。

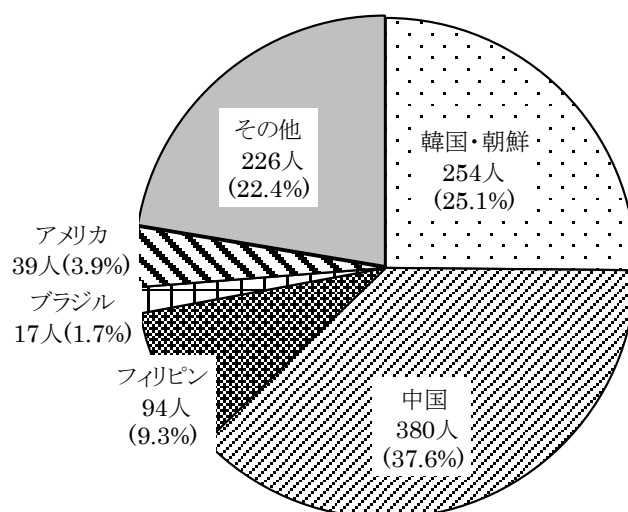
国籍別の構成率をみると、中国が37.6%と最も高く、続いて韓国・朝鮮が25.1%などとなっています。前回調査と比べて、フィリピンは1.2ポイントの上昇となっています。

表VI 国籍別外国人人口（平成17年～27年）

区分・年次	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	アメリカ	その他 1)
実数							
平成17年	957	379	251	67	63	41	156
22年	978	292	376	79	35	40	156
27年	1010	254	380	94	17	39	226
うち男性	455	120	151	25	11	22	126
うち女性	555	134	229	69	6	17	100
構成率(%)							
平成17年	100.0	39.6	26.2	7.0	6.6	4.3	16.3
22年	100.0	29.9	38.4	8.1	3.6	4.1	16.0
27年	100.0	25.1	37.6	9.3	1.7	3.9	22.4
うち男性	100.0	26.4	33.2	5.5	2.4	4.8	27.7
うち女性	100.0	24.1	41.3	12.4	1.1	3.1	18.0
増減率(%)							
平成17年～22年	2.2	△23.0	49.8	17.9	△44.4	△2.4	0.0
22年～27年	3.3	△13.0	1.1	19.0	△51.4	△2.5	44.9

1)無国籍及び国名不詳を含む。

図VI 国籍別外国人人口



参考1 (インターネット回答世帯数及び回答率)

インターネット回答世帯数は 37,445 世帯、回答率は 44.1%。

平成27年国勢調査では、全国でインターネットによる回答方式が初めて導入されました。今回の調査では、パソコンだけでなくスマートフォンからも回答できるシステムが構築されました。

県内の市町とインターネット回答率を比べると、本市は田布施町(46.4%)に次いで2番目の回答率となっています。山口県、全国の回答率と比べると山口県よりも5.9ポイント高く、全国よりも7.2ポイント高くなっています。また、インターネット回答のうち、スマートフォンでの回答率は15.4%となっており、県内では3番目の回答率です。

平成27年国勢調査 市区町村別インターネット回答世帯数及び回答率(確定値)

※ スマートフォン回答世帯数については、人口速報集計時のものである。
(世帯, %)

都道府県	市区町村	人口等基本集計世帯数	インターネット回答世帯数		インターネット回答率			
				※うちスマートフォン	順位	※うちスマートフォン	順位	
	全国	53,448,685	19,748,756	6,787,545	36.9	—	12.7	—
	山口県	598,834	228,666	81,333	38.2	21	13.6	19
山口県	下関市	116,298	43,847	16,625	37.7	9	14.3	5
山口県	宇部市	73,225	31,224	10,876	42.6	3	14.9	4
山口県	山口市	84,994	37,445	13,116	44.1	2	15.4	3
山口県	萩市	21,620	7,072	2,377	32.7	15	11.0	14
山口県	防府市	47,573	17,679	6,686	37.2	10	14.1	7
山口県	下松市	23,757	9,898	3,753	41.7	4	15.8	1
山口県	岩国市	59,080	17,499	5,879	29.6	16	10.0	16
山口県	光市	20,953	7,995	2,615	38.2	8	12.5	11
山口県	長門市	14,666	4,921	1,597	33.6	14	10.9	15
山口県	柳井市	14,170	5,241	1,827	37.0	11	12.9	10
山口県	美祢市	10,095	3,404	1,183	33.7	13	11.7	12
山口県	周南市	61,999	23,889	8,593	38.5	7	13.9	8
山口県	山陽小野田市	25,740	10,036	3,620	39.0	6	14.1	6
山口県	周防大島町	8,038	2,243	608	27.9	17	7.6	18
山口県	和木町	2,593	1,024	405	39.5	5	15.6	2
山口県	上関町	1,459	354	126	24.3	18	8.6	17
山口県	田布施町	6,131	2,845	791	46.4	1	12.9	9
山口県	平生町	4,951	1,756	568	35.5	12	11.5	13
山口県	阿武町	1,492	294	88	19.7	19	5.9	19

用語の解説

人口

国勢調査で調査した人口は、調査年の10月1日午前零時現在（以下「調査時」という。）の人口です。（昭和20年の人口を掲載している場合は、同年11月1日午前零時現在で行われた人口調査による人口）

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなしています。

面積及び人口密度

面積及び人口密度は、国土交通省国土地理院が公表した各年の「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。なお、人口密度については、国勢調査令等によって調査の対象外であった地域の面積を除いて算出しています。

人口集中地区の面積は、総務省統計局において測定したものです。ただし、全域が人口集中地区となる市区町村の面積は、上記の「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。

人口性比

「人口性比」とは、女性100人に対する男性の数をいいます。

年齢

年齢は、平成27年9月30日現在による満年齢です。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

未婚 … まだ結婚をしたことのない人

有配偶 … 届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死別 … 妻又は夫と死別して独身の人

離別 … 妻又は夫と離別して独身の人

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

I 一般世帯

(1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者

ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。

(2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

(3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

II 施設等の世帯

施設等の世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人になります。

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒 … 学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 … 病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 … 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 … 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 … 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- (6) その他 … 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

世帯人員

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいいます。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した分類をいいます。

親族のみの世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

非親族世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

単独世帯 … 世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯
- (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) 男親と子供から成る世帯
- (4) 女親と子供から成る世帯

II その他の親族世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯（1 夫婦と夫の親から成る世帯 2 夫婦と妻の親から成る世帯）
- (6) 夫婦とひとり親から成る世帯（1 夫婦と夫の親から成る世帯 2 夫婦と妻の親から成る世帯）
- (7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
（1 夫婦、子供と夫の親から成る世帯 2 夫婦、子供と妻の親から成る世帯）
- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
（1 夫婦、子供と夫の親から成る世帯 2 夫婦、子供と妻の親から成る世帯）
- (9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯
（1 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯 2 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯）
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
（1 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯 2 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯）
- (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯
- (14) 他に分類されない親族世帯

<参考> 平成17年以前の調査では、親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は、親族世帯に含めていました。例えば、上記でいう「(1) 夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と住み込みの家事手伝いから成る世帯も含めていました。

3 世代世帯

3世代世帯とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問いません。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含まれます。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含まれます。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の3世代世帯は含みません。

高齢世帯

高齢単身世帯 … 65歳以上の人一人のみの一般世帯をいいます。

高齢夫婦世帯 … 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいいます。

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分しています。

住宅 … 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となります。

住宅以外 … 寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。
なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれます。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分しています。

主世帯 … 「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯

持ち家 … 居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は、登記の有無を問いません。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれます。

公営・都市機構・公社の借家 … その世帯の借りている住宅が県営又は市営、都市再生機構、県・市の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

なお、これには雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれます。

民営の借家 … その世帯の借りている住宅が「公営・都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 … 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一

部として居住している場合

なお、この場合家賃の支払いの有無を問いません。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。

間借り … 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方について、次のとおり区分しています。

一戸建 … 1 建物が 1 住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1 建物が 1 住宅であればここに含まれる。

長屋建 … 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含まれます。

共同住宅 … 棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

※1 階が店舗で、2 階以上が住宅になっている建物も含まれます。

※建物の階数により「1・2 階建」、「3～5 階建」、「6～10 階建」、「11 階建以上」に 4 区分しています。

その他 … 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

人口集中地区

「人口集中地区」とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が 5,000 人以上となる地域です。

国籍

二つ以上の国籍を持つ人の扱いについては、次のとおりです。

- 1 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人－日本
- 2 日本以外の二つ以上の国の国籍を持つ人－調査票の国名欄に記入された国